

三 資料

- 1 目標値
- 2 参考データ
- 3 県政レポート（施策 12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進）
- 4 三重県男女共同参画審議会の開催状況
- 5 三重県男女共同参画審議会委員名簿
- 6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況
- 7 県内外の主な動き

第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画で設定している基本施策の指標等や参考データの推移、男女共同参画施策に関する県政レポートの抜粋等を掲載しています。

なお、資料出所にある課名は、令和8年度の名称となっています。

【基本方向】Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】Ⅰ－Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数		313団体	338団体	376団体	391団体	427団体	496団体	532団体	546団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数	313団体	338団体	376団体	391団体	427団体	496団体	532団体	546団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	男女共同参画センターにおける「働く場の女性リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	—	13人	35人	95人	146人	241人	288人	340人	三重県男女共同参画センター調べ
2	長時間労働対策に取り組んでいる県内事業所の割合	93.6%	92.1%	93.7%	93.1%	—	87.9%	94.7%	95.0%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
2	年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる県内事業所の割合	93.5%	95.0%	95.3%	94.9%	93.8%	92.5%	94.9%	95.0%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	77.9%	80.7%	86.1%	87.4%	88.7%	89.7%	86.5%	92.1%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
4	おしごと広場みえにおける女性(学生除く)の就職率	57.0%	56.8%	60.8%	57.9%	65.6%	33.5%	51.4%	63.0%	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
女性委員が任命されている農業委員会の割合		82.8%	86.2%	86.2%	86.2%	82.8%	82.8%	82.8%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	82.8%	86.2%	86.2%	86.2%	82.8%	82.8%	82.8%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
2	農村・漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	22回	16回	7回	22回	19回	15回	20回	25回	農林水産部担い手支援課、漁政課調べ
2	国際水準GAPを認証取得・実践する農場数	—	—	—	—	226農場	178農場	159農場	238農場	農林水産部担い手支援課調べ
3	支援を行った女性起業家等の数(5年間の累計)	—	12人	29人	36人	41人	48人	53人	56人	雇用経済部産業イノベーション推進課、地域連携・交通部スポーツ推進局競技力向上対策課調べ

1

目標値

【基本施策】Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
保育所等の待機児童数		109人	81人	50人	64人	103人	108人	84人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	保育所等の待機児童数	109人	81人	50人	64人	103人	108人	84人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
1	放課後児童クラブの待機児童数	55人	66人	28人	52人	78人	54人	65人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
2	男性の育児休業取得率	7.6%	9.4%	12.9%	9.4%	25.7%	32.7%	50.0%	57.0%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
3	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	178人	259人	178人	96人	69人	42人	31人	59人	医療保健部長寿介護課調べ
3	特別養護老人ホーム(広域型・地域密着型)の整備定員数(累計)	10,586床	10,795床	10,803床	10,882床	10,924床	10,874床	10,884床	11,232床	医療保健部長寿介護課調べ

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
県・市町の審議会等における女性委員の割合		28.1%	28.0%	28.4%	28.5%	28.8%	28.9%	29.0%	31.2%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	県の審議会等における女性委員の割合	31.9%	32.0%	32.6%	33.1%	33.2%	32.9%	33.6%	40.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	県の審議会等のうち女性委員の割合が委員総数の40%以上60%以下となる審議会等の割合	63.6%	65.7%	63.0%	64.0%	62.7%	62.5%	56.6%	70.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	管理職に占める女性職員の割合	(H31.4.1)10.9%	(R2.4.1)11.0%	(R3.4.1)12.1%	(R4.4.1)13.6%	(R5.4.1)14.4%	(R6.4.1)15.6%	(R7.4.1)16.9%	(R8.4.1)18.1%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
2	課長補佐、班長、地域機関の課長等に占める女性職員の割合	—	(R2.4.1)13.9%	(R3.4.1)14.4%	(R4.4.1)15.5%	(R5.4.1)16.0%	(R6.4.1)17.7%	(R7.4.1)20.7%	(R8.4.1)26.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
3	市町の審議会等における女性委員の割合	27.6%	27.4%	27.8%	27.9%	28.2%	28.4%	28.4%	30.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

【基本施策】Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

1 目標値

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合		23.3%	22.1%	18.9%	20.7%	19.1%	16.2%	19.2%	15.0%	みえ県民意識調査(令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和4年度、5年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査、令和6年度は男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査、令和7年度はみえ県民1万人アンケート)

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.1%	18.9%	20.7%	19.1%	16.2%	19.2%	15.0%	みえ県民意識調査(令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和4年度、5年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査、令和6年度は男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査、令和7年度はみえ県民1万人アンケート)
1	男女共同参画センター開催事業の参加者の満足度	(H27～R1の平均値) 78.8%	82.4%	81.5%	88.5%	88.6%	84.8%	85.8%	83.0%	三重県男女共同参画センター調べ
2	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	80.3%	84.0%	86.9%	88.0%	90.8%	89.5%	87.9%	91.1%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ
2	3年の間に性の多様性に関する教育を実施する県立学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ
2	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局高校教育課調べ
3	男女共同参画センターにおける「地域リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	—	12人	42人	89人	129人	159人	208人	250人	三重県男女共同参画センター調べ

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数		—	18市町	22市町	26市町	26市町	28市町	28市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数	1,644人	1,757人	1,943人	2,159人	2,385人	2,644人	2,944人	2,480人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
1	自立相談支援機関の面談・訪問・同行支援の延べ件数	(平成30年度) 8,736件	(令和2年度) 16,242件	(令和3年度) 15,689件	(令和4年度) 12,424件	(令和5年度) 12,785人	(令和6年度) 11,936人	(令和7年度) 11,063人	11,936件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
2	ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組む意向を示した受講者の割合	89.0%	97.8%	98.9%	94.1%	99.2%	95.2%	98.0%	100%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	日本人と外国人が、互いの文化的差異を認め合い、地域社会の一員として共に生きていく共生社会について、望ましいと思う県民の割合	—	—	—	—	77.5%	73.0%	64.5%	(令和8年度まで) 50.0%	みえ県民1万人アンケート
2	性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	—	18市町	22市町	26市町	26市町	28市町	28市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	女性防災人材の育成人数(累計)	425人	425人	467人	508人	544人	597人	637人	665人	防災対策部地域防災推進課

1

目標値

【基本施策】Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
自治会長の女性割合		4.5%	4.9%	5.3%	5.8%	5.8%	4.4%	5.2%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	男女共同参画センターにおける出前講座等による研修等支援回数	141回	54回	86回	98回	147回	151回	128回	150回	三重県男女共同参画センター調べ
1	自治会長の女性割合	4.5%	4.9%	5.3%	5.8%	5.8%	4.4%	5.2%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	健康寿命	(平成30年)男78.7歳、女81.1歳	(令和元年)男78.8歳、女81.5歳	(令和2年)男78.8歳、女81.2歳	(令和3年)男79.0歳、女81.3歳	(令和4年)男78.8歳、女81.3歳	(令和5年)男78.7歳、女81.2歳	(令和6年)男78.5歳、女81.1歳	(令和7年)男79.5歳、女81.4歳	医療保健部健康推進課調べ
2	がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	(平成30年度)乳がん40.0% 子宮頸がん43.4% 大腸がん25.1%	(令和元年度)乳がん40.8% 子宮頸がん44.3% 大腸がん24.0%	(令和2年度)乳がん38.3% 子宮頸がん42.2% 大腸がん21.7%	(令和3年度)乳がん36.5% 子宮頸がん41.3% 大腸がん21.8%	(令和4年度)乳がん36.2% 子宮頸がん39.9% 大腸がん21.1%	(令和5年度)乳がん36.0% 子宮頸がん39.0% 大腸がん20.6%	(令和6年度)乳がん36.1% 子宮頸がん38.6% 大腸がん20.9%	(令和7年)乳がん60.0% 子宮頸がん60.0% 大腸がん60.0%	医療保健部医療政策課調べ
3	産婦健診・産後ケアを実施している市町	19市町	24市町	27市町	29市町	29市町	29市町	29市町	29市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ

【基本施策】Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりに出前講座」の受講者数(累計)		994人	1,347人	1,669人	1,937人	2,920人	3,417人	4,084人	4,100人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	犯罪被害者等支援施策集を作成した市町数	2市町	7市町	13市町	17市町	21市町	22市町	22市町	29市町	環境生活部くらし・交通安全課調べ
2	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	44.7%	—	—	—	—	49.1%	—	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりに出前講座」の受講者数(累計)	994人	1,347人	1,669人	1,937人	2,920人	3,417人	4,084人	4,100人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注釈)目標数値は、第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画の策定時に設定した数値です。

【基本方向】Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】Ⅰ－Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
所定内給与額	男324千円 女236千円	男327千円 女231千円	男329千円 女234千円	男324千円 女239千円	男333千円 女249千円	男340千円 女251千円	男355千円 女261千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.6年 女10.0年	男14.1年 女9.1年	男14.3年 女10.0年	男13.9年 女9.3年	男14.9年 女10.7年	男14.7年 女10.5年	男15.3年 女10.7年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
輝くみえのミライ☆三重県会議・企業団体数	507件	526件	550件	576団体	603団体	621団体	638団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理的職業従事者(管理職)に占める女性の割合	(平成29年) 14.9%	—	—	15.6%	—	—	公表前	総務省「就業構造基本調査」
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	12.0%	16.7%	11.6%	13.9%	15.9%	20.0%	19.1%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課調べ
パワー・ハラスメント相談件数	—	323件	625件	634件	1,092件	798件	公表前	三重労働局調べ
セクシュアル・ハラスメント相談件数	143件	104件	85件	73件	60件	102件	公表前	三重労働局調べ
県が実施する公共職業訓練への入校者数	(R2.3.31) 656人 (女485)	(R3.3.31) 682人 (女483)	(R4.3.31) 649人 (女466)	(R5.3.31) 638人 (女453)	(R6.3.31) 626人 (女453)	(R7.3.31) 608人 (女439)	(R8.3.31) 605人 (女438)	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
新規就農(業)数	178名	160名	182名	156名	145名	131名	126名	農林水産部担い手支援課調べ
農業就業人口(販売農家)	(平成27年度) 34,002人 (女15,974)	—	—	—	—	—	—	農林水産部担い手支援課調べ(農林水産省「農(林)業センサス結果」) ※2020センサス(令和2年)、2025センサス(令和7年)では、本項目は調査対象外
農業協同組合個人正組合員数(女性割合)	20.7%	21.4%	22.1%	22.7%	22.7%	23.5%	24.0%	農林水産部担い手支援課調べ(全国農業協同組合中央会「JA都道府県女性役員等調査」)
漁業協同組合正組合員数(女性割合)	(平成30年度) 8.6%	(令和元年度) 8.8%	(令和2年度) 7.7%	(令和3年度) 9.2%	(令和4年度) 8.2%	(令和5年度) 7.8%	(令和6年度) 7.5%	農林水産部漁政課調べ(水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合正組合員数(女性割合)	(平成30年度) 10.0%	(令和元年度) 10.1%	(令和2年度) 10.5%	(令和3年度) 10.6%	(令和4年度) 11.0%	(令和5年度) 10.8%	(令和6年度) 11.2%	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合一斉調査」)
農業大学校在学生数	44人 (女9)	54人 (女9)	57人 (女12)	62人 (女16)	62人 (女16)	64人 (女16)	51人 (女11)	農林水産部担い手支援課調べ
家族経営協定締結農家数	399戸	409戸	409戸	412戸	398戸	393戸	公表前	農林水産部担い手支援課調べ
酪農・ヘルパー・利用酪農家率	55.6%	60.6%	66.4%	53.8%	50.0%	50.0%	50.0%	農林水産部畜産課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

	項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
幼児連携型認定こども園数		48施設	54施設	57施設	68施設	75施設	95施設	105施設	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	保育所(認可)数・定員(保育所型認定こども園含む)	383か所 40,196人	375か所 39,594人	370か所 39,449人	360か所 3,8747人	314か所 33,536人	326か所 27,210人	312か所 31,165人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
延長保育実施保育所数		267か所	276か所	249か所	248か所	248か所	248か所	公表前	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	病児・病後児保育実施市町村数(広域利用、ファミリーサポート・センター対応を含む)	25市町	25市町	25市町	25市町	26市町	26市町	26市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園等数(市町村数)		補助実績119か所 21市町	補助実績120か所 20市町	補助実績123か所 20市町	補助実績129か所 21市町	補助実績134か所 21市町	補助実績136か所 21市町	補助実績144か所 22市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	331校区 95.1%	332校区 96.0%	331校区 96.5%	331校区 96.8%	331校区 97.4%	330校区 97.3%	330校区 97.3%	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
家事・育児時間(6歳未満の子どもがいる世帯)		(平成28年) 夫66分、妻398分	—	(令和3年) 夫89分、妻489分	—	—	—	—	総務省「社会生活基本調査」
	高齢者夫婦のみの世帯数	(平成27年) 82,323世帯	(令和2年) 90,758世帯	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数		(平成27年) 77,544世帯 (女54,132)	(令和2年) 88,354世帯 (女59,681)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者の人数と割合	(平成27年) 501,046人 27.6% (女282,658)	(令和2年) 522,073人 30.2% (女293,823)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合		(平成27年) 319,309世帯 44.4%	(令和2年) 328,738世帯 44.4%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	16,305床	16,446床	16,446床	16,506床	16,586床	16,536床	16,470床	医療保健部長寿介護課調べ
認知症サポーター数(累計)		198,644人	207,047人	215,581人	229,346人	242,843人	255,245人	276,842人	医療保健部長寿介護課調べ
	主任ケアマネジャー登録数	1,422人	1,500人	1,438人	1,306人	1,528人	1,493人	1,439人	医療保健部長寿介護課調べ

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
女性委員が選任されていない県の審議会等の数	5機関	3機関	0機関	1機関	1機関	2機関	1機関	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県行政委員会委員数	67人 (女17人)	67人 (女17人)	67人 (女16人)	67人 (女16人)	67人 (女17人)	67人 (女19人)	67人 (女19人)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県職員採用者数	114人 (女35人)	116人 (女48人)	167人 (女70人)	172人 (女75人)	175人 (女70人)	174人 (女69人)	219人 (女84人)	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,404人 (女1,123人)	4,370人 (女1,136人)	4,463人 (女1,180人)	4,442人 (女1,210人)	4,429人 (女1,263人)	4,393人 (女1,288人)	4,395人 (女1,316人)	総務部人事課調べ
県教員採用者数 小学校	186人 (女101人)	234人 (女133人)	219人 (女126人)	277人 (女169人)	259人 (女167人)	245人 (女161人)	274人 (女166人)	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校	79人 (女35人)	112人 (女39人)	119人 (女43人)	125人 (女49人)	132人 (女62人)	135人 (女72人)	166人 (女77人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校	63人 (女29人)	80人 (女44人)	56人 (女24人)	71人 (女36人)	79人 (女35人)	67人 (女26人)	91人 (女40人)	教育委員会事務局教職員課調べ
小学校 教員数	5,396人 (女3,275人)	5,366人 (女3,256人)	5,331人 (女3,256人)	5,357人 (女3,276人)	5,337人 (女3,276人)	5,347人 (女3,302人)	5,354人 (女3,313人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	28.2% (女199人)	29.5% (女208人)	31.8% (女221人)	33.8% (女236人)	36.7% (女254人)	38.4% (女266人)	41.0% (282人)	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校 教員数	2,913人 (女1,203人)	2,848人 (女1,184人)	2,842人 (女1,183人)	2,834人 (女1,185人)	2,818人 (女1,203人)	2,820人 (女1,219人)	2,826人 (女1,222人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	8.9% (女25人)	11.4% (女34人)	13.0% (女39人)	14.8% (女44人)	17.1% (女51人)	20.5% (女61人)	19.8% (女59人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校 教員数	3,357人 (女1,295人)	3,313人 (女1,307人)	3,251人 (女1,310人)	3,188人 (女1,301人)	3,142人 (女1,295人)	3,095人 (女1,282人)	3,055人 (女1,281人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	12.5% (女21人)	13.2% (女22人)	15.5% (女26人)	16.2% (女27人)	20.4% (女34人)	23.4% (女39人)	25.6% (女43人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県教育委員会 職員数	260人 (女62)	261人 (女72人)	261人 (女71人)	263人 (女76人)	237人 (女59人)	263人 (女75人)	260人 (女73人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	13.9% (女5人)	20.0% (女7人)	25.7% (女9人)	19.4% (女7人)	13.9% (女5人)	16.2% (女6人)	19.4% (女7人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校 事務職員数(司書除く)	267人 (女103)	264人 (女101人)	257人 (女106人)	263人 (女125人)	259人 (女120人)	256人 (女124人)	252人 (女123人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	17.1% (女12人)	20.0% (女14人)	25.7% (18人)	31.4% (22人)	28.6% (20人)	32.9% (23人)	42.9% (女30人)	教育委員会事務局教職員課調べ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
県議会議員数	51人 (女6人)	50人 (女6人)	49人 (女5人)	49人 (女5人)	48人 (女6人)	46人 (女6人)	47人 (女6人)	議会事務局調べ
市町議会議員数	507人 (女79人)	502人 (女78人)	491人 (女84人)	483人 (女89人)	478人 (女91人)	471人 (女98人)	458人 (女96人)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,012人 (女164人)	1,021人 (女166人)	1,021人 (女175人)	1,009人 (女176人)	907人 (女183人)	936人 (女175人)	841人 (女170人)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町の管理職に占める女性の割合	18.7% (女452人)	19.8% (女481人)	20.6% (女504人)	21.7% (女525人)	21.7% (女520人)	21.9% (女529人)	22.5% (女539人)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
民生委員数	4,065人 (女2,439人)	4,082人 (女2,450人)	4,083人 (女2,455人)	4,006人 (女2,454人)	4,033人 (女2,481人)	4,018人 (女2,482人)	3,957人 (女2,480人)	子ども・福祉部地域福祉課調べ

【基本施策】Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
メディアへの情報提供数	78件	82件	58件	65件	72件	62件	59件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
男女共同参画センター開催事業の参加者数	20,225人	7,695人	13,007人	12,430人	15,500人	15,987人	18,962人	三重県男女共同参画センター調べ (令和7年度は主催事業等の参加者数)
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	38.6%	39.7%	39.5%	42.8%	30.9%	—	-	みえ県民意識調査(令和4年度からは三重県IT広聴事業e-モニター調査)令和6年度から調査対象外
人権施策を推進するための基本計画を策定した市町の割合	75.9%	75.9%	75.9%	75.9%	75.9%	72.4%	82.8%	環境生活部人権課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	93.6%	82.7%	90.4%	96.8%	98.6%	98.6%	97.7%	教育委員会事務局人権教育課調べ
オンデマンド型研修「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	(R2.3.31) 176人	(R3.3.31) 64人	(R4.3.31) 24人	(R5.3.31) 31人	(R6.3.31) 41人	(R7.3.31) 59人	(R8.3.31) 47人	教育委員会事務局研修推進課調べ

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	43,565人	38,362人	44,216人	45,864人	46,025人	48,209人	49,274人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	365人	350人	396人	339人	357人	360人	364人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
就労的活動支援コーディネーター配置市町数	0市町	0市町	2市町	2市町	2市町	4市町	3市町	医療保健部長寿介護課調べ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
消費生活講座等参加者数	12,730人	5,676人	4,554人	3,972人	4,317人	4,864人	3,857人	環境生活部くらし・交通安全課調べ
ひとり親世帯数	(平成27年) 11,544世帯(母子 10,195、父子1,349)	(令和2年) 9,648世帯(母子 8,510、父子1,138)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数	7,317件	7,272件	6,479件	7,216件	5,336件	5,130件	4,820件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	310件	265件	241件	190件	200件	188件	173件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	380人	672人	593人	356人	396人	426人	351人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	211件	91件	113件	176件	178件	168件	212件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	3,206施設	3,291施設	3,382施設	3,466施設	3,541施設	3,599施設	3,650施設	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
「おもいやり駐車場」の登録施設数	2,169施設	2,180施設	2,186施設	2,222施設	2,226施設	2,242施設	2,252施設	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
性の多様性に関する相談件数	49件	18件	81件	106件	100件	105件	106件	三重県男女共同参画センター調べ
性の多様性に関する言葉の認知度	LGBT:49.5% 性的指向:23.5% 性自認:13.7% SOGI:3.9%	—	—	—	—	LGBTQ:49.3% 性的指向:35.9% 性自認:30.3% SOGI:7.5%	—	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
パートナーシップ制度の交付件数	—	—	30件	49件	63件	78件	96件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
女性消防団員数	487人	484人	522人	516人	536人	554人	611人	防災対策部消防・保安課調べ

【基本施策】Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
ボランティア登録をしている県民の割合	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	3.4%	3.5%	3.3%	子ども・福祉部地域福祉課調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	134団体	142団体	142団体	135団体	108団体	107団体	104団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
自殺者数	276人	269人	270人	280人	263人	253人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	医療保健部健康推進課調べ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
乳児死亡率(出生千対)	1.4人	2.4人	1.6人	0.9人	1.3人	1.1人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」※現状値(令和元年度)は概数
周産期死亡率(出産千対)	2.0	2.9	2.8人	2.9人	3.2人	2.6人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」※現状値(令和元年度)は概数
人工妊娠中絶件数	(平成30年度) 1,879件 (うち20歳未満188件)	(令和元年度) 1,820件 (うち20歳未満166件)	(令和2年度) 1,658件 (うち20歳未満113件)	(令和3年度) 1,361件 (うち20歳未満106件)	(令和4年度) 1,262件 (うち20歳未満108件)	(令和5年度) 1,243件 (うち20歳未満94件)	(令和6年度) 1,276件 (うち20歳未満103件)	厚生労働省「衛生行政報告例」

【基本施策】Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
DV相談件数 女性相談支援センター等	964件	1,337件	982件	992件	932件	904件	911件	子ども・福祉部女性相談支援センター調べ
男女共同参画センター	386件	560件	511件	460件	531件	597件	449件	三重県男女共同参画センター調べ
警察本部	653件	689件	751件	751件	636件	598件	603件	警察本部調べ
DV被害者保護実施件数	49件	46件	33件	25人	32人	45人	42人	子ども・福祉部女性相談支援センター調べ
ストーカー事案の把握数	212件	226件	288件	253件	226件	217件	288件	警察本部調べ
犯罪被害に係る診断書料等の公費支出件数	38件	33件	46件	50件	63件	70件	60件	警察本部調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	213人	192人	245人	272人	344人	417人	335件	警察本部調べ

計画の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	28人 (育児26、部休2)	55人 (育児41、部休14)	66人 (育児58、部休8)	46人 (育児39、部休7)	74人 (育児62、部休12)	103人 (育児89、部休14)	107人 (育児94、部休1号)13、部休(2号)0)	総務部人事課調べ ※令和2年度以降は算出方法を変更 ※令和7年度より部分休の制度変更有
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	8人	8人	18人	30人	27人	31人	58人	教育委員会事務局教職員課調べ
男女共同参画都市宣言実施市町数	7	7	7	7	7	7	8	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県男女共同参画センター「フレンテみえ」における相談件数	2,262件	2,754件	2,715件	2,646件	2,763件	2,690件	2,292件	三重県男女共同参画センター調べ

その他

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
年齢3区分別人口 0～15歳未満	(平成27年) 233.5千人 (13.0%)	(令和2年) 211.1千人 (12.2%)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳～64歳	(平成27年) 1,061.5千人 (59.1%)	(令和2年) 997.1千人 (57.6%)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
65歳以上	(平成27年) 501千人 (27.9%)	(令和2年) 522.1千人 (30.2%)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
出生数	11,690人	11,141人	10,980人	10,489人	9,524人	8,896人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
合計特殊出生率	1.47	1.42	1.43	1.40	1.3	1.24	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
1世帯当たりの人数	(平成27年) 2.47人	(令和2年) 2.33人	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千対)	7,743件 (4.5件)	6,855件 (4.0件)	6,474件 (3.8件)	6,443件 (3.8件)	6,039件 (3.6件)	6,095件 (3.7件)	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
離婚件数(人口千対)	2,864件 (1.65件)	2,759件 (1.61件)	2,508件 (1.47件)	2,481件 (1.47件)	2,515件 (1.51件)	2,533件 (1.54件)	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
平均初婚年齢	夫30.6歳 妻28.9歳	夫30.6歳 妻29.0歳	夫30.6歳 妻28.9歳	夫30.7歳 妻29.1歳	夫30.6歳 妻29.1歳	夫30.6歳 妻29.2歳	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
未婚率 25～29歳	(平成27年) 男69.3%、女56.1%	(令和2年) 男69.0%、女57.9%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
30～34歳	(平成27年) 男44.4%、女30.3%	(令和2年) 男45.1%、女30.5%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
35～39歳	(平成27年) 男32.6%、女20.2%	(令和2年) 男32.7%、女20.4%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
高校進学率	男94.2%、女95.6%	男93.7%、女95.3%	男93.9%、女94.4%	男93.3%、女93.4%	男92.9%、女92.5%	男92.1%、女91.9%	男92.1%、女91.9%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男0.8%、女8.9%	男0.9%、女8.7%	男1.3%、女9.2%	男1.1%、女7.9%	男1.5%、女7.7%	男1.4%、女7.4%	男1.1%、女6.2%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男45.8%、女42.8%	男47.5%、女44.2%	男49.0%、女44.6%	男49.8%、女47.3%	男52.2%、女47.0%	男52.3%、女48.7%	男52.7%、女51.1%	文部科学省「学校基本調査」

3 県政レポート

施策 12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進

(主担当部局：環境生活部)

施策の目標

(めざす姿)

あらゆる分野における男女格差の是正や女性の参画・活躍の拡大、性の多様性を認め合う環境づくりなどに向けて、企業等さまざまな主体による取組が進んでいます。また、DV*や性暴力の根絶に向けた取組や被害者支援等が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の推進をめざし、女性も男性も働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業が増加するとともに、「三重県パートナーシップ宣誓制度」の利用先を拡充するなど、さまざまな主体による女性活躍や性の多様性を認め合う取組が進んでいます。 また、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を通じた性暴力被害者等を支援する取組が進むとともに、「三重県性暴力の根絶をめざす条例」を制定し、社会が一体となって性暴力被害者を支援し、性暴力の根絶をめざすための取組が進んでいます。

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 男女共同参画の推進

・県民の皆さんの男女共同参画意識の向上を図るため、県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男女共同参画フォーラムをはじめ各種講演会や講座を開催しました(主な講演会 令和7年10月:553名参加、令和7年11月:227名参加)。

・孤独や不安などの悩みを抱える相談に対応するため、「フレンテみえ」において女性相談を実施するとともに、居場所づくりに取り組みました(相談件数:2,037件、心理相談:月2回開設、居場所づくり:3回開催)。

② 職業生活における女性活躍の推進

・女性が活躍できる環境整備に向けて、県内企業・団体等で構成する「輝くみえのミライ☆三重県会議」等と連携し、企業の取組促進を図りました(令和8年3月末現在:会員数:638団体)。

・ジェンダーギャップを解消し、性別にかかわらず誰もが家庭でも仕事でも活躍できる環境となるよう、企業トップ等の熱い思いを見える化する「本気宣言」、企業の取組促進に向けた先進企業

見学会、働く女性のロールモデルとの交流会を実施しました(本気宣言:18宣言・累計73宣言、企業見学会:32社42名参加、ロールモデル交流会:60社66名参加)。

- ・県内企業・団体の先進的な取組や活躍する女性等の情報を一元的にわかりやすく発信し、横展開を図るためのポータルサイトを構築しました(令和8年2月公開)。
- ・常時雇用労働者数100人以下の県内企業に対して、専門アドバイザーを派遣し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援しました(支援数:10社)。

③ 女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・性暴力によって心身や個人の尊厳に侵害を受けた被害者等への支援とともに、性暴力のない安全・安心な社会の実現をめざすため、「三重県性暴力の根絶をめざす条例」を令和7年10月に制定しました。また、ラジオやテレビ、チラシ・リーフレットを活用して条例の周知・啓発を実施するとともに、性暴力に関する実態調査を行い、条例に基づく推進計画の策定を進めました。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、電話・SNS相談、病院への付添支援、心理的カウンセリングなど、被害者に寄り添った支援を関係機関と連携しながら実施しました(相談件数:638件)。また、「よりこ」の連携協力病院を拡充するなど、支援体制の充実に取り組みました。(**「よりこ」連携協力病院:計29病院**)。
- ・「よりこ」の認知度向上及び性犯罪・性暴力被害者支援の輪を広げ、性被害防止についての理解を深めるための出前講座を実施しました(受講者数:667名)。
- ・女性相談支援センターにおいて、女性相談支援員への研修会の実施や、心理的ケアが必要な支援対象者について精神科医からの助言を受けることで、相談支援の充実に取り組みました。また、DVが起こらない社会の形成のために、インターネット広告を活用した啓発等に取り組みました。
- ・DV被害者のほか、困難を抱える女性への支援のため、女性相談支援センターに女性支援コーディネーターを配置し、NPO等関係機関と連携して切れ目のない支援に取り組みました。

④ ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり

- ・ダイバーシティに関する理解や行動が広がるよう、一般向け・企業担当者向け・子ども向けのワークショップを実施しました(3回開催:105名参加)。
- ・企業における性の多様性への理解や環境づくりが進むよう、基礎知識と先進事例を学ぶ企業研修を実施しました(2回開催:150名参加)。また、多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドラインの改定を行いました。
- ・性の多様性に関する悩み等への電話・SNS相談(**「みえにじいろ相談」**)、当事者等の交流会を実施するとともに、パートナーシップ宣誓制度の利便性の向上を図るため、市町・民間企業と連携し利用先の拡充を図りました(相談件数:106件)。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、 常時雇用労働者数 100 人以下の団体数						②	
—	401 団体	426 団体	451 団体	521 団体	102.1%	546 団体	a
376 団体	391 団体	427 団体	496 団体	532 団体		—	
「～性犯罪・性暴力をなくそう～ よりこ出前講座」の受講者数(累計)						③	
—	2,100 人	2,600 人	3,100 人	3,600 人	364.5%	4,100 人	a
1,669 人	1,937 人	2,920 人	3,417 人	4,084 人		—	
「三重県パートナーシップ宣誓制度」の利用先として県ホームページに 掲載している団体数(累計)						④	
—	110 団体	120 団体	141 団体	151 団体	110.0%	161 団体	a
100 団体	113 団体	131 団体	141 団体	152 団体		—	

3. 今後の課題と対応
基本事業名 ・令和8年度以降に残された課題と対応
① 男女共同参画の推進 ・本県における固定的な性別役割分担意識は依然根強く残り、あらゆる分野のジェンダーギャップの解消が課題となっています。このことから、男女共同参画の取組を一層総合的に推進するため、策定から5年が経過した「第3次三重県男女共同参画基本計画」を改定します。 ・男女共同参画社会の実現に向けて、固定的な性別役割分担意識にとらわれない多様な生き方や、政策・方針決定過程への女性の参画を促進することが必要です。そのため、講演会の開催などを通して一層の普及啓発に取り組めます。 ・「フレンテみえ」の女性相談件数は、「孤独感」に関する相談が増加しています。このことから、引き続き、女性のための総合相談や、さまざまな悩みを持つ女性の心の負担の軽減に取り組めます。 ② 職業生活における女性活躍の推進 ・ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍でき、固定的な性別役割分担意識にとらわれない働き方が県内企業で進むよう取り組むことが必要です。そのため、企業トップ・リーダー層を対象とした意識変革に向けたワークショップ等を実施するとともに、好事例の水平展開を図ります。また、女性のキャリア継続やキャリアアップを支援するため、働く女性を対象とした階層別の講座やロールモデル交流会を行います。 ・近い将来働き手となる若者が性別にとらわれない進路を選択できることが必要です。そのため、若年層と親世代を対象に性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)等の解

消に向けた啓発を行います。

- ・企業個別の課題に応じた女性活躍の具体的な取組を促すことが必要です。そのため、常時雇用労働者数 100 人以下の県内企業に対し専門家を派遣して取組支援を行います。

③ 女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・性暴力は性暴力被害者等の心身や個人の尊厳を傷つける許されない行為であり、被害者等を支え、性暴力が根絶された社会の実現をめざすためには、令和 7 年度に制定した「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に定める施策を総合的かつ効果的に推進する必要があります。そのため、条例に基づく推進計画の策定に向け、引き続き検討を進めます。
- ・性暴力は被害者等の心身に重大な影響を与えるものであり、その影響から早期に回復するためには、被害者等に対して必要な支援を早期に途切れなく行う必要があります。そのため、「よりこ」を通じ、関係機関との連携の下、SNS 相談や警察、病院への付添支援をはじめとした被害者に寄り添った相談・支援を行うとともに、支援体制の充実に取り組みます。
- ・社会が一体となって性暴力被害者に寄り添い、性暴力が根絶された三重県をめざすためには、県民が性暴力被害者支援や性暴力根絶の必要性について理解を深めることが必要です。そのため、引き続き「よりこ」の認知度向上や性被害を防止するための県民に向けた出前講座に取り組むとともに、「性暴力の根絶をめざす月間」(11 月)を中心に、関係機関と連携して条例の周知・啓発をはじめ、被害者等への支援及び被害防止に対する県民の理解促進や、性暴力の根絶に向けた気運醸成を図ります。
- ・DV被害者のほか、困難を抱える女性への支援に取り組む必要があります。このため、女性相談支援センターにおいて、引き続き女性相談支援員への研修会の開催や専門的な相談支援を実施します。また、DV が起こらない社会の形成のために取り組む必要があります。このため、インターネット広告を活用した啓発等に取り組むほか、市町や団体等の多様な主体との連携・協働による支援の充実に向け、「三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議」の開催や女性支援コーディネーターによる取組を推進します。
- ・困難な問題を抱える女性が気軽に相談できるよう支援を充実する必要があります。このため、新たに LINE 相談窓口を設置するとともに、SNS を活用して相談窓口の周知に取り組みます。また、支援が必要な人に一時的な居場所を提供するなど、支援の充実を図ります。

④ ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり

- ・ダイバーシティに関する県民の皆さんの理解や行動が広がる必要があります。そのため、ワークショップ等の開催を通じた啓発を進めます。
- ・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づき、性の多様性を認め合う環境づくりを進めることが必要です。そのため、企業の実践促進に向けた啓発、性の多様性の悩みに対応するための電話・SNS相談や交流会を実施するとともに、パートナーシップ宣誓制度の利用先の拡充に取り組みます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度	7 年度	8年度
予算額等	192	201	225	264	282
概算人件費	169	168	154	155	－
(配置人員)	(19 人)	(19 人)	(17 人)	(17 人)	－

4 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	主 な 内 容
第 1 回審議会 (全体会)	令和 7 年 7 月 29 日	○部会の設置等について ○関係部局へのヒアリング等について
第 1 回第 1 部会	令和 7 年 11 月 4 日	○令和 6 年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施 ○第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定に係る方針について
第 1 回第 2 部会	令和 7 年 10 月 24 日	○令和 6 年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施 ○第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定に係る方針について
第 1 回第 3 部会	令和 7 年 10 月 27 日	○令和 6 年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施 ○第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定に係る方針について
第 2 回第 1 部会	令和 7 年 11 月 25 日	○中間評価(案)および第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定について
第 2 回第 2 部会	令和 7 年 11 月 21 日	○中間評価(案)および第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定について
第 2 回第 3 部会	令和 7 年 11 月 19 日	○中間評価(案)および第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定について
第 2 回審議会 (全体会)	令和 8 年 2 月 20 日	○第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定について、県から審議会へ諮問 ○中間評価について ○第 3 次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画について

5 三重県男女共同参画審議会委員名簿

○委員（敬称略 五十音順）

令和8年7月1日現在

委員名	団体、役職等
明石 須美子	公募委員
伊藤 佳代子	鈴鹿市立国府小学校 校長
伊藤 由幸	日本労働組合総連合会三重県連合会 副事務局長
梅村 美奈子	亀山市市民文化部文化課 課長
大西 晶	株式会社志摩地中海村 代表取締役
岡本 伸三	日本放送協会津放送局 副局長
小林 慶太郎	四日市大学総合政策学部 教授
佐野 智成	株式会社四日市事務機センター 代表取締役
西井 勢津子	株式会社地域資源バンク NIU 代表取締役
西村 知恵	三重県農村女性アドバイザー
深谷 百合子	合同会社グーウェン 代表
藤枝 律子	元 津市立三重短期大学法経科 教授
三田 泰雅	四日市大学総合政策学部 教授
山口 颯一	一般社団法人E L L Y 代表理事
山下 純生	医療法人里仁会介護老人保健施設ちゅうぶ 施設ケアマネジャー
山本 敦子	北園法律事務所
渡邊 聡子	三重県立看護大学 教授

小安 美和	株式会社 Will Lab 代表取締役（第1部会専門委員）
萩原 なつ子	立教大学名誉教授（第2部会専門委員）
永田 龍太郎	合同会社 NOMB 代表（第3部会専門委員）

6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

令和7年4月1日現在

(市町名、担当課名は令和8年4月1日現在)

番号	市町名	担当課	審議会等女性委員 登用状況 (※1)			管理職の登用状況			基本 条例	基本 計画	宣言 (※2)
			総数	女性	割合	総数	女性	割合			
1	津市	男女共同参画室	619	141	22.8	285	49	17.2	○	○	○
2	四日市市	男女共同参画課	574	205	35.7	383	72	18.8	○	○	○
3	伊勢市	市民交流課	838	246	29.4	147	21	14.3	○	○	○
4	松阪市	人権・多様性社会課	726	208	28.7	157	46	29.3	○	○	○
5	桑名市	地域コミュニティ課	474	170	35.9	151	33	21.9	○	○	
6	鈴鹿市	男女共同参画課	539	235	43.6	264	61	23.1	○	○	○
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	516	137	26.6	170	59	34.7	○	○	○
8	尾鷲市	市長公室	426	100	23.5	35	5	14.3	○	○	
9	亀山市	文化課文化・人権グループ	387	114	29.5	89	34	38.2	○	○	
10	鳥羽市	市民課	324	74	22.8	29	6	20.7	○	○	
11	熊野市	市長公室	148	28	18.9	25	2	8.0	○	○	
12	いなべ市	人権福祉課	186	50	26.9	71	16	22.5	○	○	
13	志摩市	人権市民協働課	426	126	29.6	78	14	17.9	○	○	○
14	伊賀市	人権政策課	780	217	27.8	183	50	27.3	○	○	○
15	木曽岬町	総務政策課	202	44	21.8	12	4	33.3		○	
16	東員町	町民課	110	36	32.7	34	8	23.5	○	○	
17	菰野町	企画情報課	314	60	19.1	31	3	9.7		○	
18	朝日町	広報・町民課	116	23	19.8	20	1	5.0		○	
19	川越町	企画情報課	160	48	30.0	19	3	15.8		○	
20	多気町	こども課	32	12	37.5	16	1	6.3	○	○	
21	明和町	生活環境課(人権センター)	179	51	28.5	15	2	13.3	○	○	
22	大台町	福祉課	263	85	32.3	28	9	32.1		○	
23	玉城町	まちづくり推進課	103	25	24.3	23	7	30.4		○	
24	度会町	総務課	107	27	25.2	15	7	46.7		○	
25	大紀町	総務企画課	21	3	14.3	20	4	20.0		○	
26	南伊勢町	環境生活課	202	58	28.7	25	9	36.0	○	○	
27	紀北町	総務課	342	69	20.2	21	2	9.5		○	
28	御浜町	総務課	172	57	33.1	18	2	11.1		○	
29	紀宝町	企画調整課	177	39	22.0	27	9	33.3		○	

(※1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう

(※2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

7 県内外の主な動き

令和8年9月現在

年	国	三重県
1999 年 (H11)	・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行	・男女共同参画推進協議会から提言「21 世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000 年 (H12)	・「男女共同参画基本計画」策定	・三重県男女共同参画推進懇話会から提言 ・「三重県男女共同参画推進条例」公布（H13. 1. 1 施行） ・「日本女性会議 2000 津」開催
2001 年 (H13)	・内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」公布、施行 ・第 1 回男女共同参画週間 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」決定 ・「育児・介護休業法」改正	・三重県男女共同参画審議会設置 ・三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002 年 (H14)	・アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催	・「三重県男女共同参画基本計画」策定 ・「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003 年 (H15)	・「女性のチャレンジ支援策の推進について」決定 ・第 4 回・第 5 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「次世代育成支援対策推進法」公布、施行 ・男女共同参画社会の将来像検討会開催	・男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言（初回） ・男女共同参画年次報告作成（初年）
2004 年 (H16)	・男女共同参画推進本部「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 ・「育児・介護休業法」改正	
2005 年 (H17)	・「男女共同参画基本計画（第 2 次）」策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定	・「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006 年 (H18)	・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」改定	・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007 年 (H19)	・「配偶者暴力防止法」改正 ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 ・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	・「三重県男女共同参画基本計画（改訂版）」策定 ・みえチャレンジプラザ開設 ・「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008 年 (H20)	・「女性の参画加速プログラム」決定	
2009 年 (H21)	・第 6 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「育児・介護休業法」改正	・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 2 次改定
2010 年 (H22)	・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 ・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 ・「第 3 次男女共同参画基本計画」策定	
2011 年 (H23)		・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画」策定（3 月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 3 次改定（3 月）
2012 年 (H24)	・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定	・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3 月）
2013 年 (H25)	・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定 ・「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定	・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10 月）

年	国	三重県
2014 年 (H26)	・輝く女性応援会議開催 ・「次世代育成支援対策推進法」改正 ・「『日本再興戦略』改訂 2014-未来への挑戦-」策定 ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第 1 回目）	・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 4 次改定（3 月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8 月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9 月）
2015 年 (H27)	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布、施行（H28 完全施行） ・「女性活躍加速のための重点方針 2015」決定 ・「第 4 次男女共同参画基本計画」策定	・女性の活躍推進三重県会議 1 周年記念大会開催（11 月）
2016 年 (H28)	・「育児・介護休業法」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針 2016」決定	・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2 月） ・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3 月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（前期計画）」策定（3 月） ・WIT2016 開催（9 月）
2017 年 (H29)	・「女性活躍加速のための重点方針 2017」決定 ・「育児・介護休業法」改正	・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3 月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 5 次改定（3 月） ・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6 月） ・みえの輝く女子フォーラム 2017 開催（初年）（9 月） ・「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに輝く（きらり）、多様な社会へ～」策定（12 月）
2018 年 (H30)	・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 ・「女性活躍加速のための重点方針 2018」決定	・ダイバーシティみえトークイベント開催（5 月） ・「HeForShe」賛同セレモニー開催（10 月）
2019 年 (H31) (R 1)	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針 2019」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正	・「多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドライン」作成（2 月） ・「三重県犯罪被害者等支援条例」施行（4 月） ・みえの女性リーダー育成講座「みえたま塾」開講（10 月） ・「三重県犯罪被害者等支援推進計画」策定（12 月）
2020 年 (R 2)	・「女性活躍加速のための重点方針 2020」決定 ・「第 5 次男女共同参画基本計画」策定	・チェンジ・デザイン・アワード 2020 開催（1 月） ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2 月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 6 次改定（3 月）
2021 年 (R 3)	・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針 2021」決定 ・「育児・介護休業法」改正	・「第 3 次三重県男女共同参画基本計画」「第 3 次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3 月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（後期計画）」策定（3 月） ・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」施行（4 月） ・「三重県パートナーシップ宣誓制度」開始（9 月）
2022 年 (R 4)	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」省令等改正 ・「女性活躍加速のための重点方針 2022」決定 ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」成立（令和 6 年施行）	・企業向けガイドブック「性の多様性を認め合い、誰もが働きやすい職場づくりのために」作成（3 月） ・「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」施行（5 月） ・「みえ働くサスティナラボ」開催（10～12 月）
2023 年 (R 5)	・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023」決定 ・「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」公布、施行	・「パートナーシップ宣誓制度」に関する連携協定を茨城県と締結（1 月） ・「みえ働くサスティナラボ」開催（9～11 月）
2024 年 (R 6)	・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2024」決定 ・「育児・介護休業法」改正	・「ジェンダーギャップ解消フォーラム」開催（1 月） ・三重県犯罪被害者等支援推進計画（第二期）策定（3 月） ・女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（後期計画）改定（5 月） ・「パートナーシップ宣誓制度」の全国域での自治体間連携を開始（11 月）

年	国	三重県
2025 年 (R7)	・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2025」決定 ・「労働施策総合推進法」「男女雇用機会均等法」「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正 ・「男女共同参画社会基本法」の改正及び「独立行政法人男女共同参画機構法」の制定	・「ジェンダーギャップ解消フォーラム」開催（2月） ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護並びに困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」策定（3月） ・「みんなで支え合い みんなで活躍 誰もが働きやすい職場づくり推進プラン」（特定事業主行動計画）の策定（3月） ・「三重県性暴力の根絶をめざす条例」制定（10月）
2026 年 (R8)	・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2026」決定 ・「第6次男女共同参画基本計画」策定	・「ジェンダーギャップ解消フォーラム」開催（1月） ・「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」策定（3月）

令和 8〔2026〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

令和 8（2026）年 9 月 発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069

